



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 森組

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長

(氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,646	△10.0	561	△45.4	531	△46.9	423	△44.7
28年3月期第2四半期	15,165	6.5	1,028	139.5	1,001	155.0	765	218.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	12.92	—
28年3月期第2四半期	23.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	20,207	7,216	35.7	220.35
28年3月期	22,179	6,881	31.0	210.12

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 7,216百万円 28年3月期 6,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△2.3	1,210	△40.1	1,170	△40.7	860	△35.6	26.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	32,800,000 株	28年3月期	32,800,000 株
29年3月期2Q	50,266 株	28年3月期	49,766 株
29年3月期2Q	32,750,091 株	28年3月期2Q	32,752,798 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
四半期受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策などを背景に、雇用・所得環境は緩やかな改善傾向が見られるものの、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするその他新興国経済の景気減速への警戒感等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は前年度に引き続き僅かながらも減少傾向を示し、また、企業収益の改善傾向は鮮明になりつつも、民間建設投資は横ばい傾向を示しており、全体として弱含みで推移しております。一方、建設コストの面では、建設技術者・技能労働者の不足や労務費・原材料費の高止まり懸念は解消されておらず、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社では経営基盤を安定させ、持続的発展の礎を築くことを基本方針とし、「安定した事業量の継続的確保」、「安定した利益を生み出す価格競争力」、「継続的な人材育成・活性化」、これら3つの中長期的戦略を継続的に実行してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における工事受注高は10,040百万円（前年同四半期比45.7%減）となり、売上高13,646百万円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益561百万円（前年同四半期比45.4%減）、経常利益531百万円（前年同四半期比46.9%減）、四半期純利益423百万円（前年同四半期比44.7%減）となりました。

なお、当社は平成28年5月13日付で、旭化成ホームズ(株)と建設事業等の分野におけるそれぞれが有する経営資源を有効に活かしつつ、相互の競争力を強化し、マンション事業等をはじめとしたシナジー効果が創出できる事業領域においてそれぞれの企業価値を向上することを目的として、業務資本提携を締結しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高10,040百万円（前年同四半期比45.7%減）、売上高12,740百万円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント利益881百万円（前年同四半期比33.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高16百万円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント損失4百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント損失）となりました。

(碎石事業)

碎石事業におきましては、売上高889百万円（前年同四半期比47.3%増）、セグメント利益94百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比1,971百万円減少の20,207百万円となりました。この主な要因は、工事代金の回収が進捗したことによる売上債権の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比2,306百万円減少の12,991百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比334百万円増加の7,216百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いにより減少したものの、四半期純利益により増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は35.7%（前事業年度末は31.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比1,174百万円増加の6,864百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,416百万円（前年同四半期は資金の増加4,235百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少による資金の減少に対し、売上債権の減少による資金の増加が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は23百万円（前年同四半期は資金の減少21百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は218百万円（前年同四半期は資金の減少1,897百万円）となりました。これは主に配当金の支払額による支出によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績動向及び今後の見通しを勘案し、平成28年5月13日に公表しました通期の業績予想を修正しております。詳しくは本日（平成28年11月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,689	6,864
受取手形・完成工事未収入金	11,732	8,211
売掛金	279	327
未成工事支出金	47	28
たな卸不動産	389	385
商品及び製品	0	0
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	126	116
繰延税金資産	102	115
その他	563	978
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	18,787	16,882
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,071	1,066
機械、運搬具及び工具器具備品	1,729	1,711
土地	1,603	1,603
リース資産	177	180
減価償却累計額	△2,029	△2,027
有形固定資産合計	2,552	2,533
無形固定資産		
投資その他の資産	160	127
投資有価証券	385	386
長期貸付金	37	35
繰延税金資産	110	97
その他	153	151
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	678	663
固定資産合計	3,391	3,325
資産合計	22,179	20,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,442	8,297
短期借入金	2,418	2,389
未払法人税等	486	144
未成工事受入金	470	1,075
前受金	0	1
完成工事補償引当金	89	69
工事損失引当金	0	11
賞与引当金	133	140
その他	642	465
流動負債合計	14,684	12,593
固定負債		
長期借入金	30	—
退職給付引当金	447	309
その他	135	88
固定負債合計	613	397
負債合計	15,297	12,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	5,039	5,363
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,876	7,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	15
評価・換算差額等合計	5	15
純資産合計	6,881	7,216
負債純資産合計	22,179	20,207

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	14,543	12,740
碎石事業売上高	603	889
不動産事業売上高	17	16
売上高合計	15,165	13,646
売上原価		
完成工事原価	12,989	11,626
碎石事業売上原価	494	771
不動産事業売上原価	12	15
売上原価合計	13,496	12,413
売上総利益		
完成工事総利益	1,553	1,114
碎石事業総利益	109	117
不動産事業総利益	5	1
売上総利益合計	1,669	1,232
販売費及び一般管理費	640	671
営業利益	1,028	561
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	5
受取事務手数料	2	2
還付加算金	4	0
雑収入	4	2
営業外収益合計	18	11
営業外費用		
支払利息	37	35
雑支出	7	5
営業外費用合計	45	41
経常利益	1,001	531
税引前四半期純利益	1,001	531
法人税、住民税及び事業税	187	108
法人税等調整額	49	0
法人税等合計	236	108
四半期純利益	765	423

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,001	531
減価償却費	86	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△142	△138
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	37	35
売上債権の増減額 (△は増加)	2,375	3,473
長期営業外未収入金の増減額 (△は増加)	2	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	△137	3
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△24	19
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	355	604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109	△2,149
未払又は未収消費税等の増減額	462	△639
その他	378	47
小計	4,266	1,891
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△38	△41
法人税等の支払額	△19	△455
法人税等の還付額	20	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,235	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32	△35
有形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△14	—
投資有価証券の償還による収入	15	—
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	6	3
その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,750	△10
長期借入金の返済による支出	△96	△59
リース債務の返済による支出	△50	△52
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	—	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,897	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,316	1,174
現金及び現金同等物の期首残高	6,088	5,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,404	6,864

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	14,543	17	603	15,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	2
計	14,543	17	605	15,167
セグメント利益又は損失(△)	1,317	△15	87	1,389

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,389
全社費用(注)	△361
四半期損益計算書の営業利益	1,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	12,740	16	889	13,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3	3
計	12,740	16	893	13,649
セグメント利益又は損失(△)	881	△4	94	971

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	971
全社費用(注)	△410
四半期損益計算書の営業利益	561

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注の概況

(1) 受注実績

項目	受注高	
平成29年3月期第2四半期累計期間	10,040百万円	△45.7%
平成28年3月期第2四半期累計期間	18,477百万円	39.6%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②海外受注高はありません。

③パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

項目			前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
建	土木	官公庁	10,030	54.3%	3,745	37.3%	△6,285	△62.7%
		民間	279	1.5%	95	1.0%	△183	△65.8%
		計	10,309	55.8%	3,840	38.3%	△6,469	△62.7%
設	建築	官公庁	602	3.3%	192	1.9%	△410	△68.1%
		民間	7,565	40.9%	6,007	59.8%	△1,557	△20.6%
		計	8,167	44.2%	6,199	61.7%	△1,968	△24.1%
業	計	官公庁	10,633	57.6%	3,937	39.2%	△6,695	△63.0%
		民間	7,844	42.4%	6,103	60.8%	△1,741	△22.2%
		計	18,477	100%	10,040	100%	△8,437	△45.7%

(2) 受注予想

項目	受注高	
平成29年3月期 通期予想	30,000百万円	△21.0%
平成28年3月期 通期実績	37,987百万円	20.1%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率